

第105期 中間報告書

2022.4.1 ▶ 2022.9.30

トップメッセージ

製・配・販でエコシステムを形成し
消費者に新たな価値を届けます



中期経営計画
**Transform
2022**
~領域を超えて~



製・配・販でエコシステムを形成し 消費者に新たな価値を届けます

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業への厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2022年度（第105期）第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業概況をご報告し、通期業績の見通しについてご説明させていただきます。

2022年11月

代表取締役社長
社長執行役員

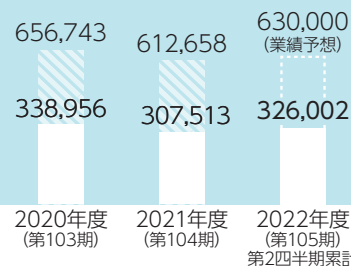
岡本均

企業理念

常に時代の変化と要請を先取りし、
健康で豊かな食生活創りを通じて
消費者と社会に貢献します

◆ 連結決算ハイライト (単位:百万円)

売上高
326,002百万円 
(前年同期比6.0%増)



2022年度第2四半期までの業績

2022年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和により、徐々にウィズコロナを前提とした新たな生活様式の定着が進みました。一方、急激且つ記録的な円安や混迷が深まるウクライナ危機、資源・原油価格の変動、グローバルサプライチェーンの分断等を背景とした幅広い商品価格の値上げにより、家計への影響が高まりました。

このような状況のなか、当社グループの第2四半期までの経営状況は、前年の巣ごもり需要の反動はあるものの、外食・業務用及び一部のGMS・SM*向けの取引が拡大し、前年を上回る売上高となりました。また、利益面については、10月以降に予想される景気後退リスクを念頭に置き、上半期に可能な限り収益実現を図

* GMS (General Merchandise Store) = 総合スーパー
SM (Super Market) = 食品スーパー

るよう注力してきた結果、増収増益となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高3,260億2百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益34億19百万円（同29.5%増）、経常利益41億16百万円（同23.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億74百万円（同22.4%増）と、4月28日に公表した上期業績予想を上回る結果となりました。

中期経営計画における取り組みの進捗

当期は、3カ年の中期経営計画「Transform 2022～領域を超えて～」の最終年度となります。

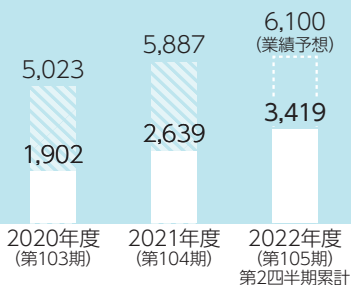
製・配・販そして消費者が連携するエコシステムを形成し、新たな価値を創造するとともに、より一層消費者を起点としたビジネスモデルへと進化させるべく、「デジ

■ 第2四半期累計 ■ 通期

詳細はP7-8をご覧ください。

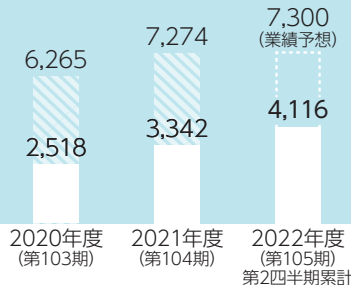
営業利益

3,419百万円
(前年同期比29.5%増)



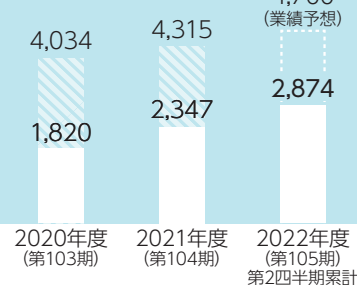
経常利益

4,116百万円
(前年同期比23.2%増)



親会社株主に帰属する四半期純利益

2,874百万円
(前年同期比22.4%増)



(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年度及び当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

タルサイネージ」「惣菜」「物流」の重点3分野を中心に取り組みを加速させていきます。

デジタルサイネージを活用した販促は、レシピ動画や商品CMなどの放映により消費者の献立づくりのサポート・購買意欲の喚起につながる取り組みとして小売業各社に採用をいただき、サイネージの設置店舗数・台数ともに増加しています。また、消費者の購買シーンの近くで商品の魅力を訴求できるリテールメディアとして、メーカー各社との取り組みも広がりつつあります。今後は効果検証を進めながら、魅力的な売場づくりに貢献できるよう提案に磨きをかけていきます。

惣菜の取り組みでは、オペレーションの軽減や付加価値の高い商品開発など、小売各社の要望に応え、問屋ならではの柔軟性を活かした提案を進めています。冷凍食品の分野では、冷凍食品ブランド「凍眠市場」の販路拡大に取り組んでいます。「凍眠市場」は、単身世帯の増加やコロナ禍の巣ごもり需要、食品ロス削減への意識の高まりなどにより、小売業での採用が増えていきます。また、注力しているおせち・クリスマスケーキは、有名ブランドとコラボした商品開発やオリジナル企画が好評を得ており、前年以上の受注数を見込んでいます。

物流面では、2024年問題やエネルギー価格の上昇などの課題が山積するなか、製・配・販3層で連携した取り組みにより、サプライチェーン全体の効率化につなげています。

当社は中期経営計画の目指す姿の一つとして「社会課題の解決による持続的成長基盤の構築」を掲げていきます。2020年にマテリアリティ（重要課題）を公表し、

本年4月には2030年までの長期目標として4項目を選定いたしました。「温室効果ガス排出量の削減」「食品廃棄量の削減」は、食品流通の中間を担う企業の責務と認識しており、具体的な数値目標を設けて取り組みを進めています。「ダイバーシティ推進」「健康経営推進」については、働き方改革の一環として取り組んでおり、多様性のある活力に満ちた職場づくりを目指しています。

また、気候変動問題に関しては、6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに基づく情報開示を行いました。今後もマテリアリティと連動しながらリスクと機会の対応に努めます。

通期業績の見通しと利益還元について

通期の連結業績については、期初の業績予想どおり、売上高6,300億円、営業利益61億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円を見込んでいます。下期は景気後退によって経営環境が一層厳しさを増していくことが懸念されますが、当社の成長エンジンとなる各施策の取り組みを加速させてまいります。

来期以降の成長に向けて着実に布石を打った上で期初見通しを必達する所存です。

なお今回の中間配当は、予定どおり1株あたり40円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「Transform2022 ～領域を超えて～」 目指す姿

- 売場づくりへの貢献度向上・新価値創出
- 社会課題解決への取り組みによる持続的成長基盤構築

2022年度(第105期) 通期連結業績予想

売上高	6,300億円
営業利益	61億円
経常利益	73億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	47億円

T O P I C S



店頭デジタルサイネージを活用した販促の取り組み

今中計の重点分野の一つであるサイネージの取り組みでは、「DELISH KITCHEN」サイネージの店頭設置台数が約6,000台を超え、売場の活性化に向けた販促策として多くの小売業様に導入いただいています。また、一部店舗ではサイネージ上部に取り付けたAIカメラで動画の認知率・視聴率の計測を行い、サイネージ導入の効果検証を進めています。

「DX認定事業者」に認定

2022年5月に経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度^{*}に基づく「DX認定事業者」に認定されました。当社は、経済・社会・消費などの環境が大きく変化する現代において、DX導入が課題解決につながると認識し、右記の取り組みを進めています。

^{*}DX認定制度とは、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめ、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業が国が認定する制度です。



DX推進の主な取り組み

- 魅力的な売場の実現に向けたデジタルサイネージの導入推進
- ギフトカード／コードギフトの販売拡大
- ハイブリッド型展示会の実施
- オープンクラウドな新基幹システムの構築
- RPA／Excelマクロ化による定常業務の削減
- AI画像入荷検品の実証実験 など

サステナビリティ関連

2030年までの長期目標を策定

持続可能な社会の実現に向けて、2022年4月に以下の長期目標を定めました。温室効果ガス排出量及び食品廃棄量の削減は、食品の中間流通を担う企業の責務と認識しており、引き続き取り組みを進めていきます。また、女性が活躍できる職場づくりや健康経営の推進により、会社の資本である社員のパフォーマンス向上を目指していきます。

持続可能な社会の実現に向けた2030年までの目標

温室効果ガス排出量の削減

- 2018年度比40%削減
 - 対象はScope1・2*
- ※ Scope1：燃料使用、Scope2：電気使用

食品廃棄量(t)の削減

- 2018年度比50%削減







ダイバーシティ推進

- 管理職に占める女性社員25%以上(本部長、部長等上級管理職への登用を含む)
- 多様性のある働き方の構築、推進

健康経営推進

- 「活力ある職場づくり」と「仕事と家庭の両立支援」による社員のパフォーマンス向上

目標達成に向けて取り組むマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)	取り組み施策	マテリアリティ(重要課題)	取り組み施策
1. 安心・安全な食の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定供給に最適なインフラ整備 ● 徹底した品質管理 ● 安定供給を支える新しい情報システム導入 ● 災害発生時における緊急対応と安定供給 	4. 事業領域拡大と人財育成・組織力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 出資・業務提携による新規事業領域拡大 ● 事業経営推進のための人財戦略
2. 物流機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● ホワイト物流推進 ● 製・配・販連携による物流効率化 ● 自動化・機械化の推進 	5. 労働環境の整備強化と健康経営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務効率化と生産性向上(デジタル化推進) ● 従業員の健康増進 ● ダイバーシティ推進体制の構築
3. 環境型社会への取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品ロス・廃棄物削減につながる案件の推進 ● 温室効果ガス等の排出抑制 ● 環境保全、環境法令等への適時適正な対応 	6. コーポレートガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス・コード(CGC)への対応(ガバナンス対応方針の明確化)

サステナビリティ担当役員メッセージ

<https://www.itochu-shokuhin.com/csr/message.html>



TCFD提言に基づく情報開示の取り組み

気候変動問題は当社事業活動の持続的な成長に影響を及ぼす重要な経営課題と認識し、2022年6月にTCFD^{*1}フレームワークに基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの観点による情報開示をしました。

※1：気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

● ガバナンス

気候変動問題における方針や重要施策は、サステナビリティ担当役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」での議論を経た後に取締役会で承認され、適宜、方針や取り組みの見直しを図っています。

● 戦略

気温が1.5度以上及び4度以上上昇したときの2つのシナリオを設定し、短期及び中長期のリスクと機会を特定しました。再生可能エネルギーへの切り替えに引き続き取り組むなど、さらなるリスク対応策を検討していきます。

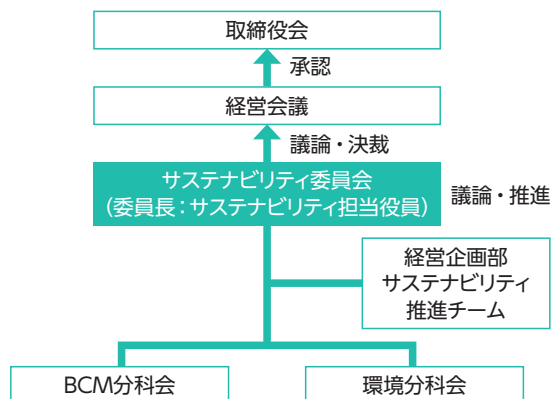
● リスク管理

事業継続における重要なリスクとして、気候変動を含む自然災害リスクや信用リスク、投資リスクなどを特定し、危機管理対策規程などの規程に基づくリスク管理を行っております。

● 指標と目標

気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2^{*2}の温室効果ガス排出量を特定し、2030年までに2018年度比で40%の排出量削減を目標としています。

※2：Scope1(燃料使用)、Scope2(電気使用)



温室効果ガス排出量削減長期目標

2030年
2018年度比40%削減(対象はScope1・2)



連結決算の概要

▶ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年度及び当第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

売上高

326,002 百万円

(前年同期比6.0%増)

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が実施されていた前年の巣ごもり需要の減退影響はあるものの、外食・業務用取引や一部のGMS・SM取引の拡大等により、売上高は増加となりました。

営業利益

3,419 百万円

(前年同期比29.5%増)

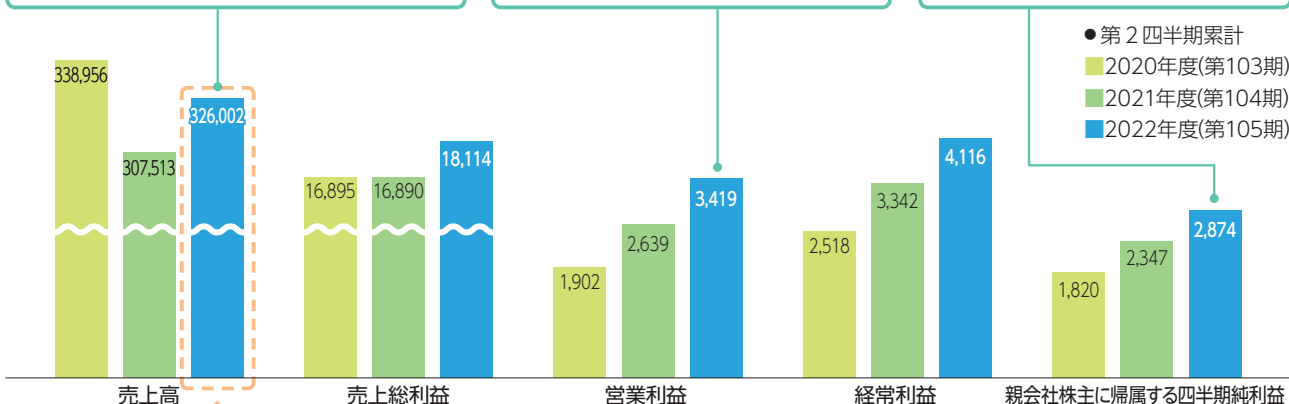
取引拡大及び採算改善努力により、営業利益は増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

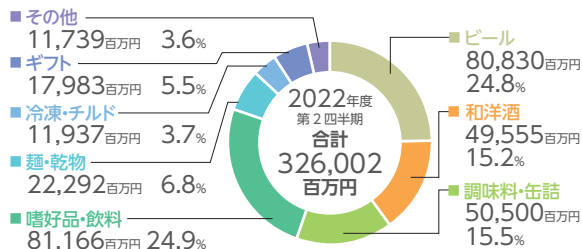
2,874 百万円

(前年同期比22.4%増)

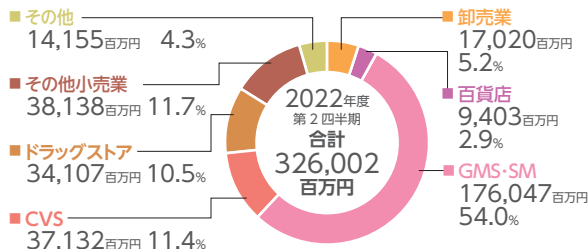
経常利益の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益も併せて増加となりました。



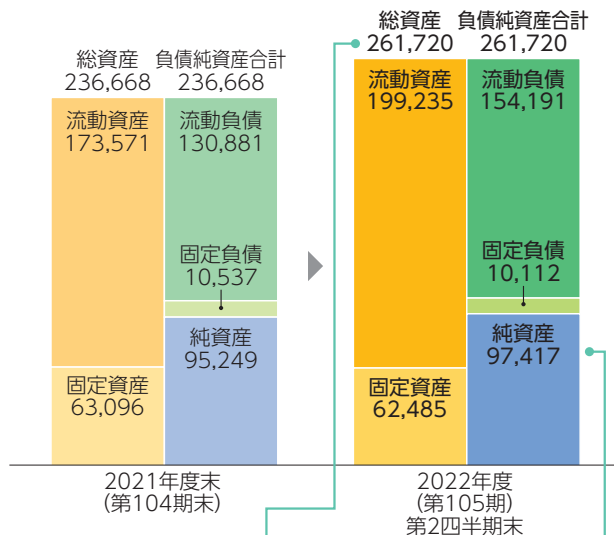
商品分類別 売上高構成比



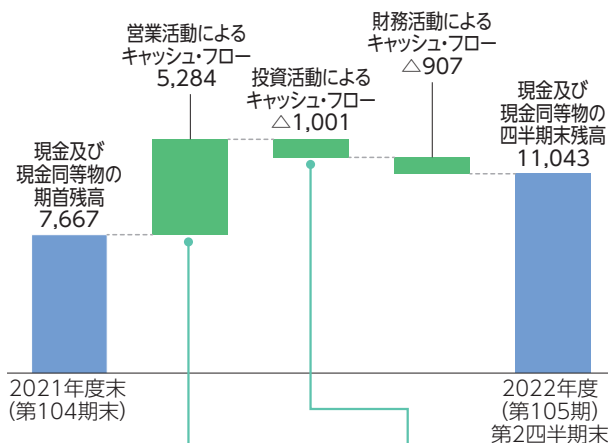
業態別 売上高構成比



▶ 資産、負債及び純資産の状況 (単位:百万円)



▶ 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



総資産

261,720
百万円

総資産は、2,617億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ250億52百万円増加しました。これは、取引拡大、ビール・飲料の夏季需要増、また商品値上げ前の駆け込み需要等の影響により売上債権が118億79百万円、未収入金が55億76百万円、商品及び製品が47億24百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

97,417
百万円

純資産は、974億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億68百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が23億66百万円増加したことなどによるものであります。

営業活動による
キャッシュ・フロー

5,284 百万円
の収入

営業活動によるキャッシュ・フローは52億84百万円となり、前年同期と比べ14億81百万円の収入の増加となりました。これは、営業活動による収益の拡大により収入が増加したものであります。

投資活動による
キャッシュ・フロー

1,001 百万円
の支出

投資活動によるキャッシュ・フローは10億1百万円の支出となり、前年同期と比べ34億27百万円の支出の減少となりました。これは、グループ金融ターム型預入れ増加による支出が20億円減少、投資有価証券の取得による支出が10億80百万円減少したことなどによるものであります。

(2022年9月30日現在)

商号 伊藤忠食品株式会社
 創業年月日 1886年2月11日(明治19年2月11日)
 設立年月日 1918年11月29日(大正7年11月29日)
 資本金 4,923,464,500円
 従業員数 連結1,172名 個別903名
 事業内容 酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、
 運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関する
 マーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。

本店所在地 大阪市中央区城見2-2-22
 大阪本社
 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22
 電話(06)6947-9811
 東京本社
 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7
 電話(03)5411-8511

子会社・
 関連会社

■ 連結子会社
 ■ 非連結子会社
 ■ 関連会社

卸売業／■(株)スハラ食品 ■(株)中部メイカン
 投資事業／■ワイ&アイホールディングス(同)
 小売業／■(株)宝来商店 ■(株)アイ・エム・シー
 物流管理・運送業／■新日本流通サービス(株)
 サービス業／■ISCビジネスサポート(株)

取締役及び監査役

代表取締役社長・ 社長執行役員	岡本 均	独立社外取締役 (非常勤)	奥田 高子
取締役・ 専務執行役員	河原 光男	独立社外取締役 (非常勤)	中条 薫
取締役・ 常務執行役員	福嶋 義弘	常勤監査役	長島 秀昭
取締役・ 常務執行役員	魚住 直之	監査役 (非常勤)	清家 隆太
取締役・ 執行役員	大森 賢律	独立社外監査役 (非常勤)	増岡 研介
取締役 (非常勤)	佐藤 英成	独立社外監査役 (非常勤)	山岡 信一郎
独立社外取締役 (非常勤)	宮坂 泰行		

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

**特別口座の
 口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

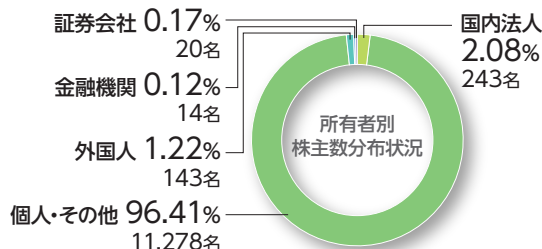
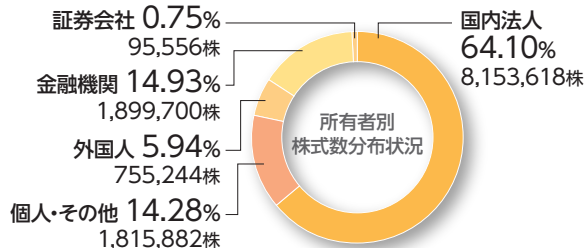
* 公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.itochu-shokuhin.com/>

単元株式数 100株

証券コード 2692

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 12,720,000株
 株主数 11,698名



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	6,620,316	52.18
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	815,000	6.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	503,200	3.97
味の素株式会社	339,129	2.67
アサヒビール株式会社	296,500	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	274,400	2.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	249,300	1.96
伊藤忠食品 従業員持株会	126,200	0.99
はごろもフーズ株式会社	87,100	0.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	84,800	0.67

(注) 1 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数(32,847株)を控除して計算しております。

2 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権はアサヒビール株式会社に留保されております。

3 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権は株式会社みずほ銀行に留保されております。

ご案内

住所変更、
単元未満株式の
買取等のお申出先

証券会社に口座のある株主様 ▶ 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

証券会社に口座がないため
特別口座を開設されました株主様 ▶ 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式
会社にお申出ください。

「配当金のお支払い」
について

配当金領収証にてお受取りの
株主様 ▶ 「支払通知書」に替えて「配当金計算書」を同封いたして
おります。

口座振込を指定されている株主様 ▶ 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支
払通知書」となります。

未払配当金の支払いのお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主優待品のご紹介



※画像はイメージです。

3,000円
相当

当社の株主優待品は、厳選された約50種類の商品からお好きな商品をお選びいただけるグルメギフトです。

「コードタイプ」のギフトのため、お申し込みはインターネット上で完結いたします。

なお、次回の株主優待のご案内は2023年6月を予定しております。

※毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、単元株式数（100株）以上保有の株主様が対象となります。

※内容が変更となる場合がございます。 ※インターネット環境のない株主様は、サポートセンターにてご注文代行を承ります。

▶商品の一例 ※インターネット注文のみ



あらびきウインナーセット



氷温熟成 西京漬けギフトセット



手延素麺揖保乃糸 特級古



紀州産南高梅
はちみつ入り味梅※



京都センチュリーホテル
アイスクリームギフト※



五郎島金時
ミニバウムクーヘン※

「商業高校フードグランプリ」
出場商品も株主優待品に採用!

岸和田市立産業高等学校
みそこんぶもん



ご参考

株主優待が
届くまで

1

3月末

株主優待
権利確定

2

6月

株主総会后、配当金書類とともに株主優待に関するご案内をご郵送いたします。優待商品をお選びいただき、お申し込みください。

3

お届け

お選びいただいた優待商品がお手元に届きます。

ISC 伊藤忠食品株式会社

■ 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話 (06)6947-9811

■ 東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 電話 (03)5411-8511

■ インターネットホームページURL <https://www.itochu-shokuhin.com/>

UD
FONT

ミックス
FSC
www.fsc.org
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

VEGETABLE
OIL INK

本報告書は、環境保全のため、FSC®認証紙を使用して
植物油インクで印刷しています。